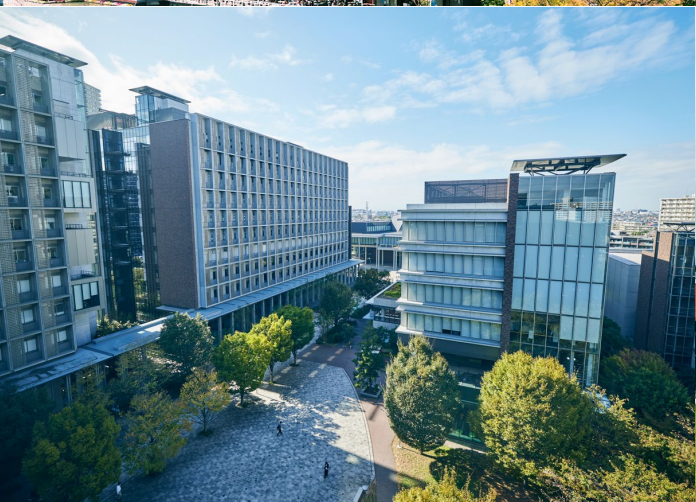


学校法人東京理科大学

事業報告書

2024



目次

はじめに	1
------	---

I. 法人の概要

1. 沿革	2
2. 施設の概要	4
3. 学校法人東京理科大学の組織図	5
4. 学校法人東京理科大学の事務組織図	6
5. 役員・教職員の概要	7

II. 事業の概要

1. 教育	10
2. 研究	11
3. 国際化	13
4. 学生支援	14
5. 社会貢献・連携	16
6. 法人運営	18
7. キャンパス整備	20
8. 学生確保	22

III. 財務の概要

1. 2024年度決算の概要	23
2. 経年比較	29
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	33

IV. 参考データ

1. 入学定員と学生数	34
2. 入試状況	36
3. 学位授与状況	36
4. 進路状況	37

はじめに

本学は、1881年に創立されて以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神の下、真に実力を付けた学生のみを卒業させるという「実力主義」の伝統を貫き、科学技術の発展を支える多くの人材を輩出してきました。そして、2025年3月現在、7学部33学科、7研究科30専攻を擁する我が国随一の理工系総合大学へと発展しました。

創立 150 周年を迎える 2031 年に向けた長期ビジョンとして、2017年には、「TUS VISION 150」を策定しました。同VISIONでは、2031 年に目指すべき姿として「日本の発展を支えてきた理科大」から「世界の未来を拓くTUS」へと発展していることを掲げ、その実現のために取り組むべき課題を明らかにしています。

2022年度から、このVISIONに基づく2期目の中期計画「中期計画 2026」（2022～2026年度）がスタートしました。本計画においては、世界的な教育・研究拠点として更なる飛躍を遂げるべく、各種課題への取り組みをまとめています。

「中期計画2026」の3年目にあたる2024年度も、各キャンパスそれぞれの長を最大限に活用しながら、教育研究力の向上及び環境整備に取り組み、様々な施策を実施しました。

東京理科大学 中期計画2026

本学の伝統や強みを活かし、さらなる発展

教育	「新実力主義」教育プログラム / 教育DX / TUSデータサイエンス人材育成
研究	共創イノベーション連携強化 / 特徴分野の世界的拠点化 / 研究環境の充実
国際化	在外研究員の拡充 / 学生の国際競争力を高めるプログラム
学生支援	多様な学生への支援体制 / 課外活動を通じた能力育成 / 大学院生への支援
社会貢献・連携	地域との連携強化 / リカレント教育と同窓連携強化
法人運営	財務基盤強化 / 経営・組織力強化 / ダイバーシティ / 危機・リスク管理
キャンパス整備	スマートキャンパス / 再構築とエコキャンパス化
学生確保	学部入試制度の改革 / 高大連携

中期計画 2026 (2022～2026)

中期計画
2021
(2019～2021)

150周年に向けたスタート

- ・くさび型教養教育導入
- ・リカレント教育の強化
- ・全学DS教育の開始
- ・財務基盤の強化
- ・奨学金制度の充実
- ・野田キャンパス再構築

次期中期計画
(2027～2031)

TUS VISION 150
世界の未来を拓く
TUS

TUS VISION 150
実現に向けた総仕上げ
中期計画2026の成果を
活かして大きく飛躍を

基本戦略

実力主義の継承・発展により「社会を牽引するグローバル人材」を育成

学生、同窓生、教職員を始めとする本学関係者が一層誇りを持てる大学に

強みである「研究力」を強化し「人類・地球に資するモノやコト」を創出

「実力主義」の伝統に根差した確かな教育
理工系総合大学として定評のある高い研究力

1 沿革

東京理科大学は、1881年に東京物理学講習所として創立され、1883年に東京物理学校へ改称後、1949年の新制大学の発足に際し物理学校のあった神楽坂に設置されました。その後、1966年に野田キャンパス、1987年に北海道・長万部キャンパス、2013年に葛飾キャンパスを開設し4キャンパス体制となり、今日に至っています。

年表

1881年 6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら21名が東京物理学講習所を創立、後に東京物理学校と改称
1915年 5月	財団法人東京物理学校設立
1917年 3月	各種学校から専門学校に昇格
1949年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
1949年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
1951年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
1958年 4月	大学院理学研究科設置
1960年 4月	薬学部設置
1962年 4月	工学部設置
1965年 4月	大学院薬学研究科設置
1966年 4月	大学院工学研究科設置
1967年 4月	理工学部設置
1972年 4月	大学院理工学研究科設置
1976年 4月	工学部第二部設置（2023年3月廃止）
1987年 4月	基礎工学部設置 東京理科大学山口短期大学設置（1996年11月19日廃止認可）

1988年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
1990年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置（2003年11月5日廃止認可）
1991年 4月	大学院基礎工学研究科設置
1993年 4月	経営学部設置
1995年 4月	山口東京理科大学設置
1997年 4月	大学院経営学研究科設置
1997年 4月	大学院生命科学研究科設置
2002年 4月	諏訪東京理科大学設置
2004年 4月	大学院総合科学技術経営研究科設置 （2011年4月イノベーション研究科に名称変更。2022年3月廃止）
2009年 4月	大学院総合化学研究科設置（2021年3月廃止） 大学院科学教育研究科設置（2019年3月廃止）
2010年 4月	大学院国際火災科学研究科設置（2019年9月廃止）
2016年 4月	工学部第一部を工学部に名称変更 山口東京理科大学の設置者を公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学に変更
2018年 4月	諏訪東京理科大学の設置者を公立大学法人公立諏訪東京理科大学に変更
2021年 4月	基礎工学部を先進工学部に名称変更 基礎工学研究科を先進工学研究科に名称変更
2023年 4月	理工学部を創域理工学部に変更 理工学研究科を創域理工学研究科に変更



21名の本学創設者たち(長万部校舎壁画)

施設の概要

(1) 校地・校舎

- ・神楽坂キャンパス 【校地:17,631.68㎡ 校舎:65,363.29㎡】
理学部第一部、理学部第二部、工学部建築学科（夜間主社会人コース）、経営学部
理学研究科、経営学研究科、理学専攻科
- ・葛飾キャンパス 【校地: 40,931.87㎡ 校舎: 81,902.62㎡】
理学部第一部（応用物理学科）、工学部、先進工学部
理学研究科（応用物理学専攻）、工学研究科、先進工学研究科
- ・野田キャンパス 【校地: 433,307.87㎡ 校舎: 146,022.50㎡】
薬学部、創域理工学部
薬学研究科、創域理工学研究科、生命科学研究科
- ・北海道・長万部キャンパス 【校地: 306,765.49㎡ 校舎: 8,714.76㎡】
経営学部 国際デザイン経営学科（1年次）

(2) 研究用施設

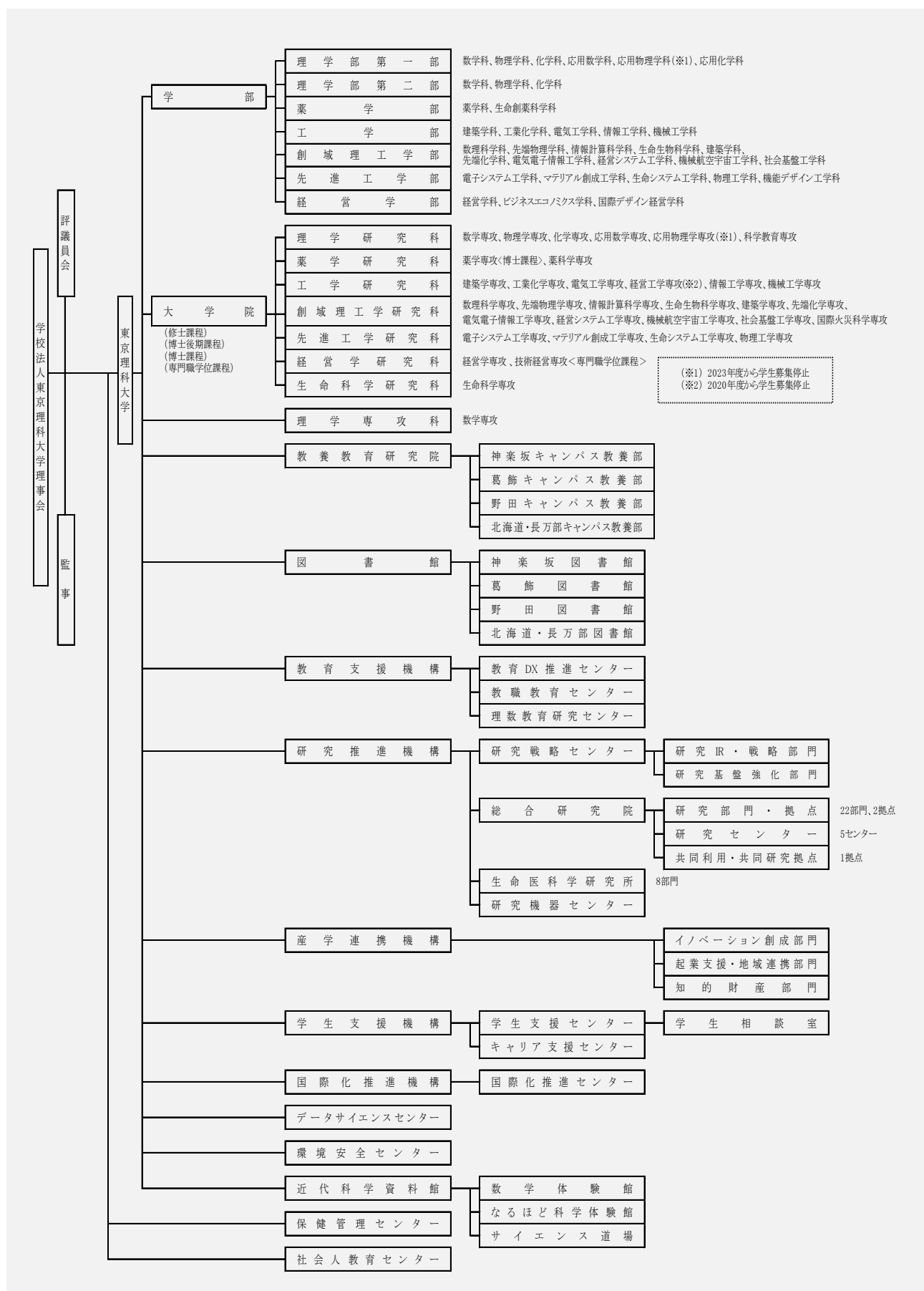
- ・生命医科学研究所（野田キャンパス）
- ・火災科学研究センター実験棟（野田キャンパス）
- ・22号館（スペースシステム創造研究センター）
（野田キャンパス）

(3) 研修施設

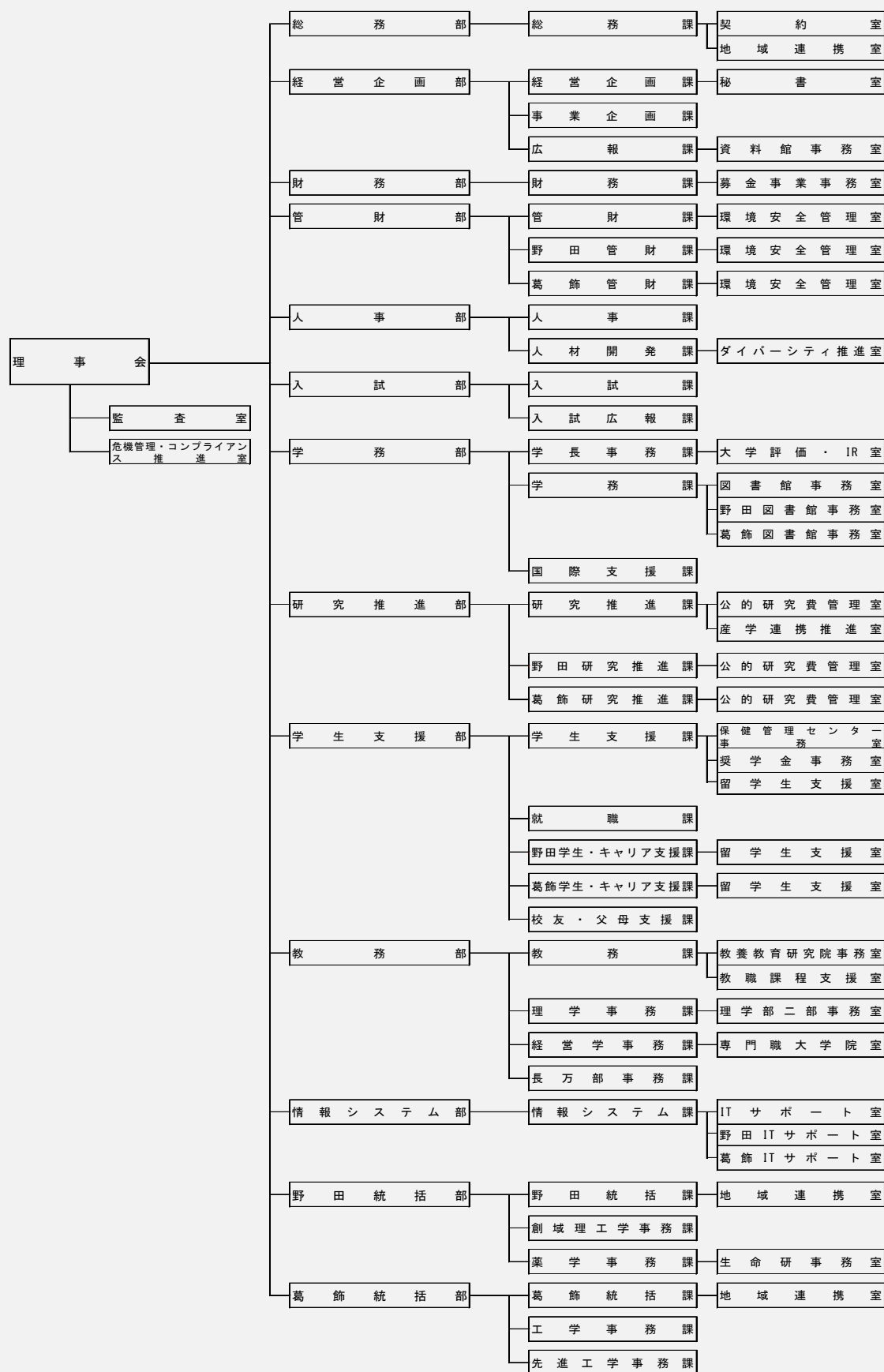
- ・学生研修センター（野田キャンパス）
- ・セミナーハウス（野田キャンパス）



学校法人東京理科大学の組織図（2025年3月31日現在）



学校法人東京理科大学の事務組織図 (2025年3月31日現在)



役員・教職員の概要

【役員（15名）】（2025年3月31日現在）

役職等	氏名	常勤・非常勤の別
理事長	浜本 隆之	常勤
常務理事	安盛 敦雄	常勤
	樋上 賀一	常勤
	兵庫 明	常勤
理事	石川 正俊	常勤
	岩崎 等	常勤
	大宮 喜文	常勤
	笠原 文善	非常勤
	坂田 英明	常勤
	佐々木 健夫	常勤
	佐野 吉彦	非常勤
	林 良祐	非常勤
	吉本 成香	常勤
監事	古矢 元一	非常勤
	増田 庸司	非常勤

※責任限定契約の内容の概要

理事 笠原 文善、佐野 吉彦、林 良祐、監事 古矢 元一、増田 庸司は、本法人と寄附行為第13条の4に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法第44条の2第1項で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に定める最低責任限度額としています。

※役員賠償責任保険の内容の概要

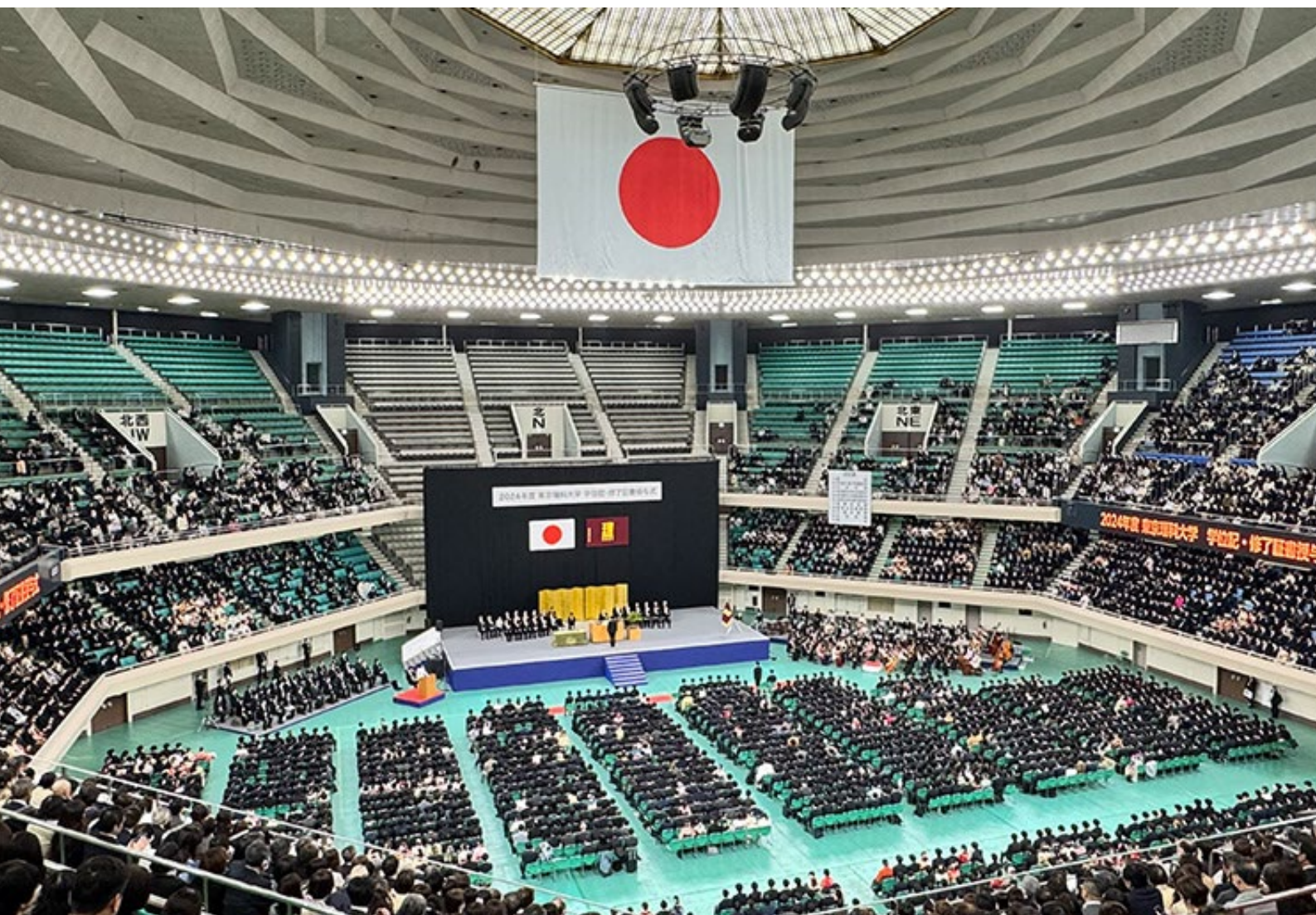
本法人は、私立学校法第44条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3第1項に規定する役員賠償責任保険を保険会社との間で締結し、当該保険により、被保険者の職務執行に関し被保険者が負う損害賠償責任に関する費用等を填補することとしています。

【評議員（62名）】（2025年3月31日現在）

青木 良明	秋本 和憲	秋山 仁	五十嵐 雅之	石川 正俊
和泉 巧	磯部 総一郎	井手本 康	伊藤 浩行	太田 尚孝
大宮 喜文	岡本 公爾	笠原 文善	梶原 巡	上村 直樹
北村 大介	北村 春幸	狐塚 章	工藤 昭彦	倉渕 隆
郷田 桃代	小林 秀至	小林 宏	小茂田 昌代	近藤 明
近藤 行成	今春 徹	酒井 陽太	坂田 英明	佐々木 健夫
佐竹 信一	佐野 吉彦	施 建明	椎木 茂	清水 勉
昌子 久仁子	杉山 博司	鈴木 智順	瀬尾 隆	滝本 宗宏
田中 達也	田中 芳行	谷内 正建	寺脇 康文	富岡 康夫
富田 英雄	浜本 隆之	林 良祐	樋上 賀一	兵庫 明
平川 保博	筆保 洋一郎	増渕 忠行	増村 清人	宮川 宣明
宮崎 智	安盛 敦雄	矢部 博	山崎 晃弘	吉本 成香
若林 秀樹	渡辺 通春			

【専任教職員数】（2024年5月1日現在）

教員：792名 職員：505名



日本武道館にて挙行された2024年度学位記・修了証書授与式の様子

1

教育

(1) 世界の未来を拓く人材育成のための「新実力主義」教育プログラムの確立

実力主義の再定義に基づき「SDGs」「自校教育」「イノベーション」「領域横断」等のキーワードを設定し、これら4つのキーワードを含む授業科目で構成される「新実力主義」教育プログラムを2024年度から開始しました。全学部・学科の学生がこのプログラムに参加できる体制を整えています。

- 創設者たちの思いを伝える自校教育と世界の未来のために率先して行動する気概・矜持の醸成
キーワード・テーマ：自校教育
- 科学に根差したSDGsやグローバル・コモンズ保全に関する教育の実施
キーワード・テーマ：SDGs、地球環境、環境問題、クリーンエネルギー
- 社会課題とイノベーション、デザインシンキング、システムシンキングに関する科目の開講
キーワード・テーマ：イノベーション、デザインシンキング(デザイン思考)、システムシンキング(システム思考)、起業家精神
- 領域横断型共創的学修プログラムの開講
キーワード・テーマ：領域横断型教育

2024年度から実施した「『新実力主義』教育プログラム」の取組

(2) 学びの質的転換を達成するための教育DXの推進

教育DX推進センターにおいて、個別最適化した教育手法の開発を進めました。また、項目反応理論を用いた「学修到達度測定WEBテスト」を2024年度入学生に対して実施し、その結果を踏まえたシステム改修を行い、より効率的に学修到達度測定を行うことが可能となりました。さらに、教育関連ビッグデータを学生の自律的学習に役立てる仕組みとして、機械学習等を用いた「学修支援システム」を導入するための課題検討を始めました。次年度以降も引き続き、学修者本位の教育のため、教育DXを活用した新たな教育手法の開発を推進します。

(3) 社会を牽引するTUS データサイエンス人材の育成

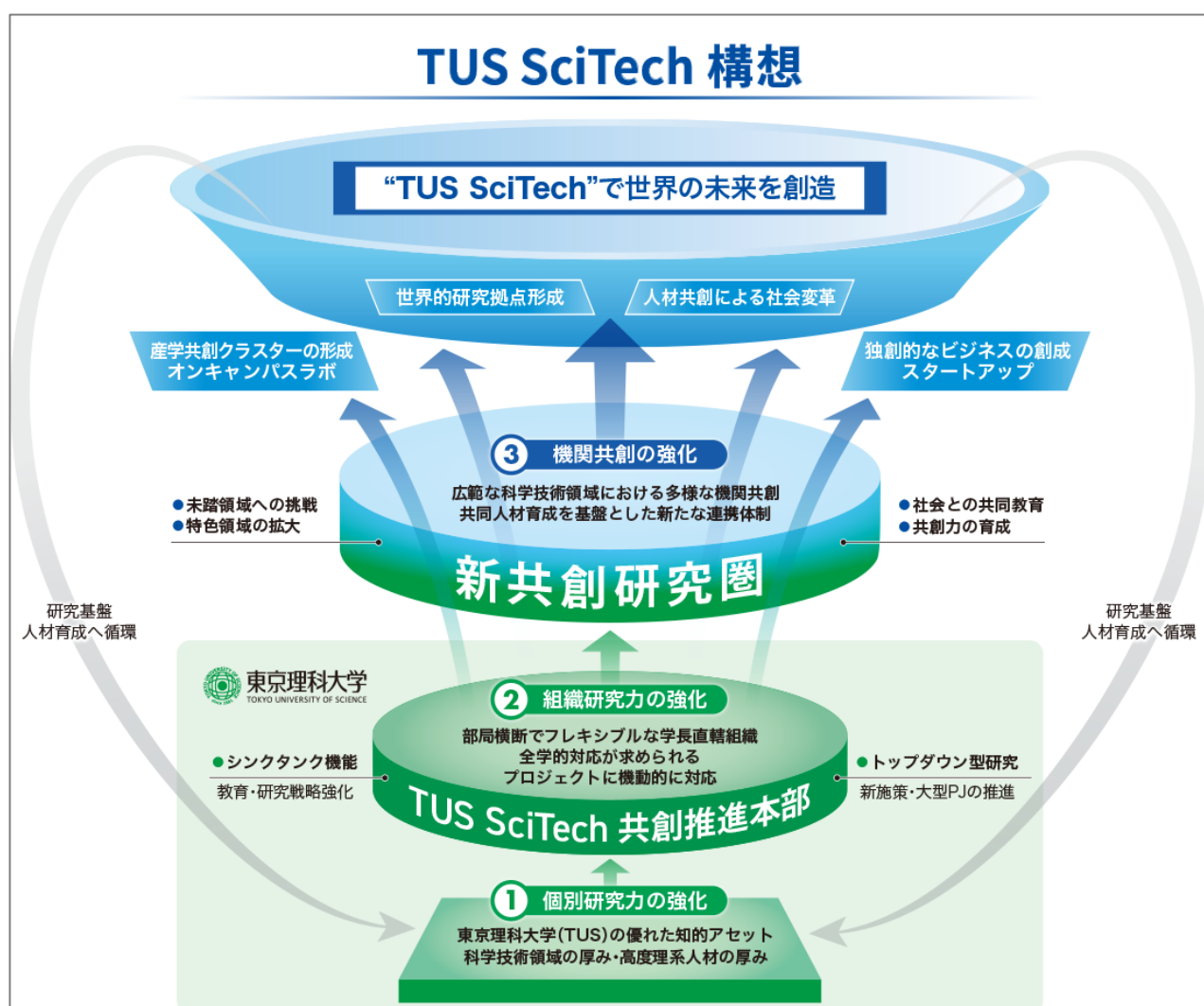
データサイエンスに係る知識・技術を修得し、Society5.0時代に活躍できる人材を育成するため、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）」に対応したプログラム及び本学独自の学部横断的に展開している「データサイエンス教育プログラム（DSE）」を4つのレベル（DSE Level 1～4）にまとめ、新たに学部から大学院までの一貫した教育プログラムとして開始しました。また、既に認定されているMDASHリテラシーレベルに加え、応用基礎レベルに対応したカリキュラムを構成する授業科目として「データサイエンス・AI応用基礎」を全学で開講し、認定に向けて実績を整えました。

研究

(1) 共創によるイノベーション創出を促進するための外部機関との連携強化

2031年に迎える創立150周年に向け、本学が掲げる「世界の未来を拓くTUS」実現に向けた施策の1つとして、東京理科大学ならではの独創的・分野横断的研究（TUS SciTech）を重点的に強化することで、世界と伍する研究大学として世界から研究者が集う研究拠点へと発展させることを目指す「TUS SciTech 構想」を策定しました。今後、広範な科学技術領域における多様な機関共創及び共同人材育成を基盤とした新たな連携体制のため新共創研究圏構築を目指し、具体的な施策を実施していきます。

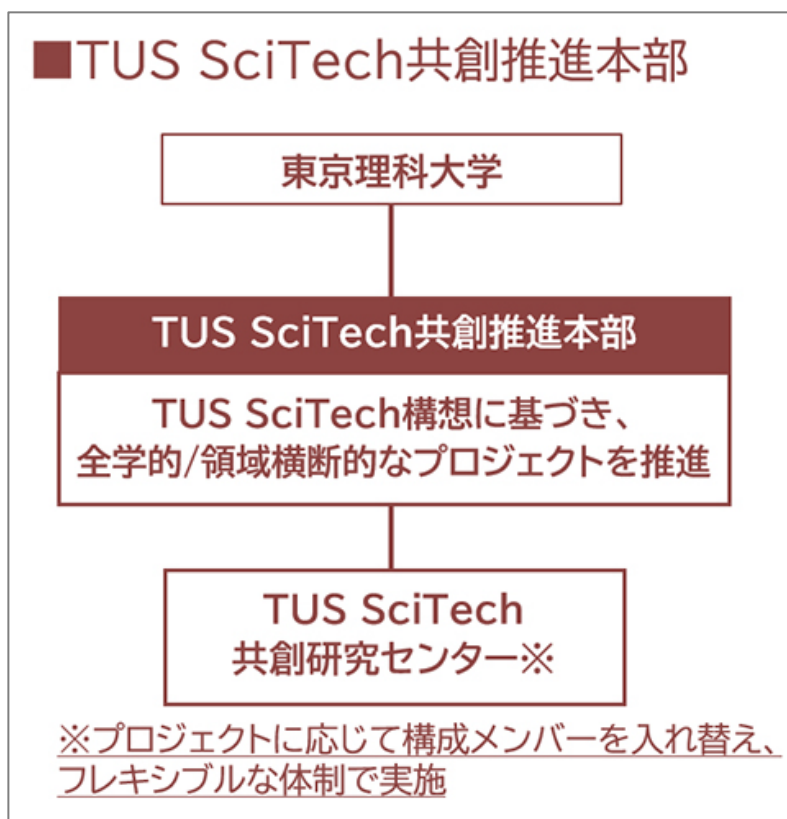
また、宇宙をはじめとする科学技術を通じた産業振興や地域課題の解決を目指し、大分県及び国東市（大分県）と包括連携協定を締結しました。



「TUS SciTech 構想」のイメージ

(2) 特徴ある研究分野の世界的拠点化

本学は、10年後の大学ビジョンとして「自然・人間・社会の調和的发展により、多様な価値創造型人材が育ち、活躍し、豊かな未来社会を切り拓く科学と技術を創造する大学」を掲げています。2024年度は、特色研究領域の世界的研究拠点化を実現すべく「TUS SciTech構想」及びその実現に向けた学内体制について検討し、中長期的な観点から全学として推進すべきプロジェクト及び領域横断的な教育研究プロジェクト等を迅速にフレキシブルな体制で対応することができる推進新組織設置の方針を決定しました。



「TUS SciTech 共創推進本部」体制図

(3) 研究力向上のための研究環境・支援体制の更なる充実と人材育成

特別研究期間制度の適用者2名の継続支援、トップ研究者育成支援費及び次世代研究者支援費の継続支援を決定しました。また、学部・学科等の運営に係る学科主任・教務幹事等の補職に就く教員に対する教育負担軽減措置を継続し、前期17名、後期6名を支援しました。JST創発的研究支援事業の採択者と副学長との意見交換を行い、その結果を踏まえて継続的な支援を実施しました。併せて、採択者による若手研究者向けの講習会も実施しました。

また、研究成果の社会実装を目的に、大学発スタートアップ支援強化策とし東京都や Greater Tokyo Innovation Ecosystem等の外部機関からの支援の獲得やワンストップホームページの開設、シーズの掘り起こしを実施しました。さらに、学内発スタートアップ企業を8社認定し、支援しています。

国際化

(1) 教員のグローバル化を促進するための在外研究員制度の拡充

在外研究員制度は教員にとって教育及び研究活動の充実を図るとともに、多くの海外研究者と交流し、自らの研究ネットワークを積極的に拡大する機会をもたらす重要な制度です。本制度を活用した2024年度の海外派遣人数は15名と、2023年度を上回る結果となり、派遣者は順調に増加しています。

2024年度は、在外期間中の研究環境の充実のため、本学から滞在費の支給を行ったうえで、外部団体からの助成金を獲得することを妨げないこととし、実際に外部団体からの助成金を獲得した教員が、当該資金を在外研究期間中の費用として有効に活用できるよう学内の取り扱いの整備を行いました。

(2) 学生の国際競争力を高めるプログラムの整備

修士課程学生が国際会議で研究発表を行った研究室を支援する「大学院修士学生国際会議発表推進配分」を継続的に実施しており、2024年度は248件に対して予算配分を行いました。

また、博士後期課程在籍の学生に対し「博士後期課程学生国際学会等派遣事業」を実施し、国際学会で研究発表を行う際の海外渡航費を支援しています。この制度を利用し、2024年度は31名の博士後期課程の学生が海外の学会に参加しました。本制度の更なる利用促進につなげるため、申請書類の改訂、海外渡航費の一部増額など、2025年度の募集に向けた改善を実施しました。

国際学会等に参加する学生を増やし、学生の国際競争力を高めるため、学生の英語プレゼンテーションスキル向上を目的としたプログラム「Brush Up! Presentation」は、神楽坂、葛飾、野田の3キャンパスで実施しています。2024年度は国際学会参加を控えた学生を中心に計24名がこのプログラムを利用しました。多くの学生がより頻繁に、気軽にプログラムを利用できるよう、2025年度に向けて実施回数を大幅に増加させました。

(3) 海外教育研究機関との連携強化

協定に基づく海外大学とのネットワーク形成を強固にするため、本学と協定を締結している84の海外教育研究機関の中から、学生の派遣・受入や、共同研究推進等の活発な活動・交流が行える重点協定校選定のための検討を実施しました。過去の交流実績や実態を踏まえた関係強化・相互交流が可能になるよう、選定及び支援の対象を広くすることも視野に入れ、議論を継続しています。

2024年度は現在行っている交流活動の促進を目的として、大学院学生の派遣留学における旅費補助の増額を実施しました。

学生支援

(1) 多様な学生への個別最適化した支援体制の確立

①学生相談への対応強化

学生相談室では中期計画開始後3年間で様々な観点から環境整備を行っています。2024年度は相談窓口をさらに多くの関係者へ周知できるよう、学内ポータルサイトを活用した学内広報を行いました。

②多様な学生に対するピア・サポート体制の強化

2022年度より開始した留学生に対するピア・サポートの登録者数は100人を超え、この3年間で支援した留学生数は延べ370人となりました。勉強会や交流会などのイベントも年間約10件行い、留学生から高い評価を得ると同時に学生間の異文化交流も体験できるなど、学生にとって有意義な支援活動となっています。

また、障がいのある学生に対しては、ガイドラインに沿った学生有志による実験補助やノートテイク等の支援を行い、学内の障がい者支援に対する認識も広がりを見せています。

③全学生に対する経済的支援の強化

学生の経済的支援としての本学独自の奨学金について、2024年度は特に地方出身者への支援拡大を図りました。「新生のいぶき奨学金」については夜間部（理学部第二部）を目指す受験生（総合型選抜入試）を支援対象に加えたほか、2025年度募集に向けては家計基準を700万円から800万円まで拡大することとしました。

また、冠奨学金については、初めて企業からの寄附金を含めた奨学金を新たに7件創設し、30人分の採用枠を加えた延べ27件111人の学生に給付しました。

(2) 課外活動を通したリーダーシップと挑戦力の育成

①課外活動の状況調査及び団体支援

2023年12月に実施した「課外活動団体実態調査」の結果を踏まえ、コロナ禍で活動不全となった22団体（公認：17団体、届出：5団体）に対し、新入生歓迎活動の援助や不使用となっていた部室清掃等の支援活動を4月初旬から実施しました。その結果、約10団体が活動を再開し、そのうちの2団体は理大祭にも参加しています。また、2022年度から支援を続けていた子ども向け科学実験教室を運営する「みらい研究室」については、これまでの支援が実り部員数も増え、10月に開催したサイエンスフェア（参加者2,000人）では企画業者を入れずに自主開催することができました。

②多様な学生が参加しやすい課外活動環境の整備

課外活動団体に対する助成金や課外活動環境整備などについては毎年見直しています。2024年度は特に課外活動に係る老朽化した施設の整備に力を入れ、「学生研修センター」の老朽化した部屋等の修繕、各地区のトレーニングルームへの新たな機器の購入や使用不能となった機器の廃棄処理を行う等、課外活動の環境整備を実施しました。

社会貢献・連携

(1) キャンパスと地域との連携強化

本学の教育研究力を活かし、地域の発展に資する連携活動を推進すべく、2023年度に引き続き、科学啓発プログラムや公開講座の開催、連携自治体への講師派遣等、様々な連携事業を実施しました。各キャンパスが所在する地域の特性やニーズに合わせた新規事業の創出に努めるとともに、学生団体と協力しながら地域連携イベントに参加・協力することで、地域との関係性強化に取り組みました。また、健康増進に繋がるデータ解析に本学教員の研究内容を活かすことも検討しています。さらに、こうした活動内容を大学ホームページで発信する等、2024年度は広報活動にも積極的に取り組みました。

今後も、連携事業を通して本学の教育研究力を地域へ還元するとともに、各地域の発展・活性化に寄与する事業の検討を進めていきます。また、現在実施している連携事業については、その評価指標を策定し評価体制を構築することで、既存事業の見直しや改善にも努めていきます。

(2) リカレント教育の充実

急速に変化する社会において競争力を維持するためには、最新の技術をいち早くキャッチアップし身に付けていく必要があります。近年、IT・デジタル人材の不足という課題が一層顕在化しており、今後の少子化によってさらに加速する見込みです。

このような社会的ニーズに応えるべく、本学ではオープンカレッジを中心にリカレント教育を推進しています。専門知識の習得に加え、実務に直結するスキルの向上を目指し、学生のみならず、生涯にわたって学び続けられる場でありたいと考えています。

①社会ニーズ、企業課題に沿った講座の展開

社会や産業構造の変化に伴い、企業が直面する課題はますます多様化・複雑化しています。こうした実社会のニーズを的確に把握するため、2024年度は企業との意見交換を積極的に行い、寄せられた課題や要望を講座開発に反映してきました。

特に、社会的課題として注目されている「IT・デジタル人材の育成」に焦点を当て、AIやブロックチェーンといった先端デジタル技術のビジネス活用をテーマとした講座を展開しました。これらの講座では、受講者が実際に手を動かしながら学ぶことを重視し、自身の業務に直結するスキルを実践的に習得できるよう、内容と構成に工夫を凝らしています。また、講座内にグループワークやケーススタディを積極的に取り入れることで、実践的な思考力や課題解決力の向上を図っています。

今後も企業との連携を強化し、リカレント教育を通じて社会課題や企業のニーズに応える講座の充実を目指します。

②アドバンスドプログラムの開講

「多様なビジネス講座を提供する」というオープンカレッジの特徴はそのままに、より専門的かつ体系的な学びを志向する方々に向けて、「アドバンスドプログラム」を新たに開講しました。本プログラムでは、特定分野における深い知識や実践的スキルの習得を目指し、段階的に学びを積み重ねられるカリキュラムを構成しています。これにより、基礎から応用まで一貫した学習が可能となり、受講者のスキルアップやキャリア形成をより確かなものとする 것을 目的としています。

修了後にはオープンバッジを発行し、継続的な学びと成長を可視化する工夫も行いました。今後も、キャリアアップと企業の人材育成ニーズに応えるため、専門性と実践性を両立したプログラムを開講していきます。

(3) 同窓との連携強化

2024年度は、事業計画に基づき同窓教員との連携強化を積極的に推進しました。2023年度に構築した同窓教員向け情報サイト「TUS Linkage」のコンテンツの拡充を図り、掲載情報の充実化を進めたことで定期的な購読者数が増加し、有益なメールマガジンであるとの評価をいただくことができました。また、同窓教員ネットワークを活用した母校の最新情報の発信にも積極的に取り組み、入試情報やイベント案内等、多様な情報を提供しました。

さらに、2023年度より対面開催を再開したホームカミングデーでは、大学の校友会組織である理窓会との協力体制のもと企画内容の充実化を図り、在学生が主体となる学園祭と同時開催とするなどの工夫をした結果、前年を上回る参加者数を記録しました。引き続き、理窓会をはじめとする関係各所との緊密な連携を通じて、同窓との更なる絆の強化に努めます。



理大祭と同時開催されたホームカミングデー2024の様子

法人運営

(1) 財政基盤の強化

外部資金の獲得や堅実な資産運用活動等により、多様な収入の確保に努めました。補助金については交付要件の見直しを行い、積極的な獲得を目指しました。寄付金に関しては、創立150周年も見据えた寄付金募集の在り方及び卒業生との関係強化のためのワーキンググループを設置し、募金事業の充実施策を検討しました。

支出面では、物価上昇に対応すべく厳格な予算管理を実施し、経費の抑制に努めました。また、支出のみならず収入も含めた予算管理を通じて収支見込を把握し、予算統制を図りました。さらに、再構築を踏まえた長期的な収入・支出管理を行うことでキャッシュフローを予測し、資金計画の検討を行いました。

加えて、2023年度に策定した本学独自の財務指標を基に、経営状況と資金管理の両面から財務状況を客観的に分析・把握し、長期的な財務計画に取り組みました。

これらの財政的な取り組みを行い経常的に配分する大学予算を確保しつつ、2018年度から開始した運用益を原資とする大学への追加支援により、2024年度は「特別研究設備費」及び「特別教育研究費」として約1億4,000万円の支援を行いました。

(2) 経営・組織力の強化

昨今の急激な社会変動に対応できる人材の育成を目指し、教育職員に対しては、2023年度から見直しを進めてきた新たな業績評価制度を改正し、教育・研究及び社会貢献活動の更なる活性化に取り組みました。事務職員に対しては、各職員が自身の能力を存分に発揮できる環境の構築の一環として、職員自らが新しい業務や興味のある分野に挑戦できる「キャリアチャレンジ公募制度」を創設し、2025年度の実施に向けて詳細な設計や準備を進めました。

また、従来から実施している全学SD研修の個人情報保護研修、情報セキュリティ研修、安否状況確認訓練のほか、大規模災害発生時の初動対応に役立つコンテンツをe-learning講座としてまとめた全学SD「災害時危機対応研修」を実施しました。緊急時に職員自らが適切に行動し、事業継続が可能な体制を確保できるよう取り組んでいます。

(3) 教職員のダイバーシティを拡充するための就労環境の改善

多様な人材が安心かつ継続して職務に専念できる体制の実現を目指し、既存の研究支援員制度において、支援員に関する取扱いを改善し、利用者数の拡充を図りました。

また、就労環境の改善に向けた取り組みとして、自身の療養や家族の看護・介護等ワークライフバランスの向上を目的とする「療養・看護・介護休暇」制度及び「就学前の子の育児を担う事務職員の配置換えに関する特例制度」を導入しました。導入後間もなくそれぞれ5名以上の職員による利用があり、制度が有効活用されています。

さらに、休暇時に相互にフォローできるような体制を整備したことや、意識の啓発等の施策により、2024年度時点の男性教職員の育児休暇等の取得率は約63%と、前年度の42%から大きく向上しました。

(4) 危機管理体制の強化及びリスク管理意識の向上

大規模災害に備えた訓練や各種行動要領の点検・改善により、災害時対応の実効性の向上に取り組みました。また、大規模災害を含む様々なリスクに対し、防止策策定、発生時対応措置、研修等を計画・実施するための組織的な管理体制を強化するため、リスク管理ガイドラインを策定し、PDCAサイクルによるリスク管理活動体制を構築しました。2024年2月から運用を開始している「緊急連絡フォーム」も効果的に活用されており、迅速な情報伝達、大学全体の情報共有の意識向上に貢献しています。



4 キャンパス合同「地区災害対策本部」の設営訓練及び「自衛消防隊本部隊」の初動訓練

7

キャンパス整備

(1) スマートキャンパスの実現

教育・研究面では、教務システムに新たな機能としてワークフローシステムを導入することで、申請書類のペーパーレス化及び業務の効率化を図りました。プロジェクトチームによる準備が進められており、2025年6月の本稼働に向けた準備を進めました。

管理運営面では、全ての利用者が安心・安全にシステムを利用できるよう、ID管理業務の導入に向けて現状と課題等の洗い出しを行い、実導入に向けて準備を進めています。

また、学内の各種証明書発行における一層の利便性向上に向け、デジタル化を視野に入れた新たな機器検証を行いました。

(2) キャンパス再構築

将来にわたる各キャンパスの機能と役割を改めて検証し、キャンパスの整備と再構築を推進しました。

神楽坂キャンパスでは、最先端技術の導入による持続的利用が可能な都市型キャンパスを目指し、リビルディングが容易な計画案の具体化に向け、設計事務所による構想案を基に検討を重ねました。併せて、学内では「神楽坂地区再構築計画検討委員会」にてマスタープランコンセプト案を取り纏めました。

葛飾キャンパスでは、共創棟が2024年9月に竣工し、2025年4月からの供用開始に向けて、移転工事やカフェ・コンビニの開設準備、ネットワーク構築等を行い、薬学部の移転作業の大部分が完了しました。



葛飾キャンパスに竣工した新棟「共創棟」

野田キャンパスでは、キャンパスライフ向上のための環境整備を推進するために、学内関係者、設計事務所等とともに薬学部移転跡地の利用計画の具現化に向けた詳細な協議を重ねました。また、4月からは新たな学生寮である「TUSグローバルレジデンス」の利用が開始され、学びに集中できる環境と暮らしやすさの両面を兼ね備えた住まいを提供するとともに、インキュベーション施設を併設することで、研究シーズを起業につなげる拠点として整備しました。さらに、コミュニケーション棟をリニューアルし、地域で採れる野菜などを活用したレストラン「Trattoria DomaDoma（トラットリア ドマドマ）」や、24時間形態のフィットネスジム「エニタイムフィットネス」の2店舗を新たに開業しました。



4月から利用が開始された「TUSグローバルレジデンス」

（3）エコキャンパス化の推進

環境負荷を低減するエコキャンパス化の一環として、照明のLED化を促進するとともに、空調負荷最適化システムの設置を検討しました。

神楽坂キャンパスでは、10号館別館2階に設置されている空調機（室内機・室外機）全5台について更新工事を実施しました。これにより、10号館別館の消費電力量が年間約24%削減される見込みです。

野田キャンパスでは、2号館に設置されている空調室外機全166台のうち、2010年以前に設置された115台（全体の約7割）の更新工事を実施しました、これにより、2号館全体の消費電力量が年間約8%削減される見込みです。

他にも、自家発電用の太陽光パネルを設置するなど、引き続きカーボンニュートラルを目指した施設・設備の改修や創エネルギー・再生可能エネルギーの利用などの検討を進めます。

学生確保

(1) 学部入試制度の改革

学習意欲が高く、多様・多彩な能力を有する優秀な学生を受け入れ、教育していくためには、本学で学びたいと強く考える志願者に対して適切な選抜を実施することが必要です。

2025年度入試では、学校推薦型選抜（公募制）を廃止し、総合型選抜（英語資格検定＋特定教科評価）と総合型選抜（理学部第二部）を新設しました。さらに、2026年度入試からC方式及びグローバル方式を廃止し、大学入学共通テストを活用した「A方式（4教科型）」「A方式（3教科型）」「A方式（2教科＋英語資格検定）」「A方式（理学部第二部）」の4つの方式を新設するための準備を進めています。

東京理科大学
TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE

2026年度一般選抜入試まるわかりガイド

2026年4月に新学部・新学科が誕生します！

新学部
創域情報学部 情報理工学科
自由な共創の場から新しい発想を創出する
情報系学部を設備

新学科
科学コミュニケーション学科
デジタル社会に必要とされる高度な科学的知識を
持ち、伝えることのできる人材を育成

〔野田キャンパス〕 入学定員：360名 授与する学位：学士（情報学）
〔神楽坂キャンパス〕 入学定員：80名 授与する学位：学士（理学）

あなたにぴったりの入試方式が必ずある！ 一般選抜一覧 & 特徴

大学入学共通テストを利用した入学試験		大学独自の入学試験
A方式（4教科型） 国公立大学も受験する人におすすめ！ 国公立大学受験要綱に追加した大学入学共通テスト対策が実施にならずに多くの教科科目を活用できるので、国公立大学と併願しやすい方式となります。1学科までの出願となります。	A方式（3教科型） 得意科目を活かして受験したい人におすすめ！ 3教科での得意な科目に15科目から1科目のみ出願可能です。他の私立大学の大学入学共通テスト利用型入試との併願もしやすい方式です。2学科まで出願可能なので、受験機会を増やすことができます。	B方式 全学部で実施！学部ごとに異なる日程での併願チャンスが広がります！ 国公立大学も、本学キャンパスのほか、全国5会場（札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡）で実施します。日程を組み合わせることで最大8学科の出願が可能となりチャンスが広がります。
A方式（2教科＋英語資格検定） 英語を事前に対策しておきたい人におすすめ！ 外部英語資格・検定試験のスコアが基準を満たせば、出願可能です。事前に所定スコアを取得すれば他の受験科目の勉強に集中することができます。2学科まで出願可能です。	A方式（理学部第二部） 夜間学部（理学部第二部）を志願する人はこちら！ 夜間学部（理学部第二部）で実施の方式です。夜間学部のうちから1学科のみ出願可能です。また、異なるA方式（4教科型、3教科型、2教科＋英語資格検定）との併願も可能です。	S方式 希望の専門コースが決まっている人におすすめ！ 創域理工学部数理解科学科、電気電子情報工学科の専門コースを対象に実施します。出願時に希望する専門コースの選択をします。試験科目を履修しなければB方式との併願も可能です。

※ 入学試験は各キャンパスに異なる科目があり、必ず募集要項をご確認ください。
※ 併願コースの併願については大学要項を参照してください。

HPで公開している「2026年度一般選抜入試まるわかりガイド」

(2) 高大連携の推進

2023年度に高校との連携協定の締結を検討する際の要件や、協定に基づく具体的な連携事業の在り方に関するガイドラインを整備しました。これに基づき、2024年度は新たに國學院大學久我山中学高等学校及び田園調布学園中等部・高等部の2校と高大連携協定を締結しました。

すでに連携協定を締結している高校と同様に、本学の建学の精神と教育研究理念を正しく、かつ深く理解した入学意欲の高い志願者の増加を目指し、具体的な連携内容について協議しながら連携事業を展開しています。

1

2024年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

2024年度資金収入は、2024年度予算比（以下「予算比」という。）3億594万円減の494億134万円であり、これに前年度繰越支払資金114億7,433万円を加えた収入の部合計は608億7,567万円です。

これに対して資金支出は、予算比30億4,695万円増の501億7,917万円であったので、翌年度繰越支払資金は、予算比33億5,292万円増の106億9,652万円となり、支出の部合計は、608億7,567万円です。

表1 資金収支計算書
2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	27,058,000,000	27,513,120,552	△ 455,120,552
手 数 料 収 入	1,633,300,000	1,822,284,906	△ 188,984,906
寄 付 金 収 入	888,000,000	1,169,643,453	△ 281,643,453
補 助 金 収 入	3,934,800,000	4,316,570,742	△ 381,770,742
資 産 売 却 収 入	4,609,800,000	2,343,911,606	2,265,888,394
付随事業・収益事業収入	3,877,000,000	3,649,813,609	227,186,391
受取利息・配当金収入	800,000,000	1,692,978,904	△ 892,978,904
雑 収 入	1,414,000,000	1,546,958,875	△ 132,958,875
借 入 金 等 収 入	4,640,000,000	4,634,500,000	5,500,000
前 受 金 収 入	6,410,000,000	7,101,263,054	△ 691,263,054
そ の 他 の 収 入	996,600,000	1,205,889,845	△ 209,289,845
資金収入調整勘定	△ 7,166,100,000	△ 7,595,595,594	429,495,594
前年度繰越支払資金	11,474,300,000	11,474,326,929	
収入の部合計	60,569,700,000	60,875,666,881	△ 305,966,881
人 件 費 支 出	16,681,000,000	16,957,043,892	△ 276,043,892
教育研究経費支出	13,074,100,000	13,121,116,910	△ 47,016,910
管理経費支出	2,915,800,000	2,599,786,637	316,013,363
借入金等利息支出	136,100,000	136,719,879	△ 619,879
借入金等返済支出	1,649,700,000	1,649,680,000	20,000
施設関係支出	8,558,500,000	4,857,521,747	3,700,978,253
設備関係支出	1,502,900,000	2,983,996,056	△ 1,481,096,056
資産運用支出	8,769,900,000	8,145,297,222	624,602,778
そ の 他 の 支 出	2,533,000,000	2,663,944,242	△ 130,944,242
予 備 費	(0)		300,000,000
	300,000,000		
資金支出調整勘定	△ 2,894,900,000	△ 2,935,960,004	41,060,004
翌年度繰越支払資金	7,343,600,000	10,696,520,300	△ 3,352,920,300
支出の部合計	60,569,700,000	60,875,666,881	△ 305,966,881

(2) 事業活動収支計算書

2024年度の事業活動収入計は、予算比21億3,980万円増の420億5,800万円であり、事業活動支出計は予算比5,759万円減の390億921万円となりました。したがって基本金組入前当年度収支差額は予算比21億9,738万円改善し、29億6,588万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計は、予算比25億2,187万円減の78億4,613万円となり、この値を基本金組入前当年度収支差額から差し引くと、当年度収支差額は予算比で47億1,925万円改善し、48億8,025万円の支出超過になりました。この結果、2023年度からの繰越収支差額（支出超過額）467億5,050万円を加え、2025年度への繰越収支差額（支出超過額）は516億3,075万円となります。

表2 事業活動収支計算書
2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:円)

		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動 収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	27,058,000,000	27,513,120,552△ 455,120,552
		手 数 料	1,633,300,000	1,822,284,906△ 188,984,906
		寄 付 金	886,000,000	1,208,797,681△ 322,797,681
		経 常 費 等 補 助 金	3,802,900,000	4,163,031,242△ 360,131,242
		付 随 事 業 収 入	3,845,000,000	3,606,380,726238,619,274
		雑 収 入	1,414,000,000	1,548,871,687△ 134,871,687
		教 育 活 動 収 入 計	38,639,200,000	39,862,486,794△ 1,223,286,794
	事業活動 支出の部	人 件 費	16,627,400,000	16,962,019,848△ 334,619,848
		教 育 研 究 経 費	18,590,800,000	18,596,592,236△ 5,792,236
		管 理 経 費	3,259,300,000	2,903,851,164355,448,836
		徴 収 不 能 額 等	0	00
		教 育 活 動 支 出 計	38,477,500,000	38,462,463,24815,036,752
	教 育 活 動 収 支 差 額		161,700,000	1,400,023,546△ 1,238,323,546
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	800,000,000	1,692,978,904△ 892,978,904
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	32,000,000	43,432,883△ 11,432,883
		教 育 活 動 外 収 入 計	832,000,000	1,736,411,787△ 904,411,787
	事業活動 支出の部	借 入 金 等 利 息	136,100,000	136,719,879△ 619,879
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	24,100,000	25,750,252△ 1,650,252
		教 育 活 動 外 支 出 計	160,200,000	162,470,131△ 2,270,131
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	671,800,000	1,573,941,656△ 902,141,656
経 常 収 支 差 額		833,500,000	2,973,965,202△ 2,140,465,202	
特別収支	事業活動 収入の部	資 産 売 却 差 額	0	6,186,639△ 6,186,639
		そ の 他 の 特 別 収 入	447,000,000	452,909,895△ 5,909,895
		特 別 収 入 計	447,000,000	459,096,534△ 12,096,534
	事業活動 支出の部	資 産 処 分 差 額	212,000,000	467,181,189△ 255,181,189
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	00
		特 別 支 出 計	212,000,000	467,181,189△ 255,181,189
		特 別 収 支 差 額	235,000,000	△ 8,084,655243,084,655
(予 備 費)		300,000,000	300,000,000	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		768,500,000	2,965,880,547△ 2,197,380,547	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 10,368,000,000	△ 7,846,134,137△ 2,521,865,863	
当 年 度 収 支 差 額		△ 9,599,500,000	△ 4,880,253,590△ 4,719,246,410	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 46,750,500,000	△ 46,750,495,107△ 4,893	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 56,350,000,000	△ 51,630,748,697△ 4,719,251,303	
事 業 活 動 収 入 計		39,918,200,000	42,057,995,115△ 2,139,795,115	
事 業 活 動 支 出 計		39,149,700,000	39,092,114,56857,585,432	

(3) 貸借対照表

2024年度末の資産総額は、前年度末比72億1,969万円増の1,891億579万円です。また、負債総額は、前年度末比42億5,381万円増の260億7,168万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比76億4,583万円増の1,759億8,482万円であり、流動資産が前年度末比4億2,614万円減の131億2,097万円です。その結果、固定資産構成比率は93.1%であり、流動資産構成比率は6.9%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比16億4,968万円減の47億6,024万円である一方、不動産信託借入金が46億3,450万円増、不動産信託預り保証金が1億484万円増です。その結果、固定負債は前年度末比30億6,268万円増の139億3,842万円となり、固定負債構成比率は7.4%となりました。また、流動負債は前年度末比11億9,112万円増の121億3,326万円となり、流動負債構成比率は6.4%となりました。

純資産の部は、基本金は前年度末比78億4,613万円増の2,146億6,486万円となりました。このほかに基本金への未組入額が68億5,462万円です。また、繰越収支差額は、前年度末比48億8,025万円減少し、516億3,075万円の支出超過となりました。

表3 貸借対照表

2025年 3月31日

(単位:円)

〔資産の部〕				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	産	175,984,823,044	168,338,991,002	7,645,832,042
有 形 固 定 資 産	産	118,303,999,656	116,340,875,454	1,963,124,202
土 地		33,555,158,255	33,555,158,255	0
建 物		67,706,798,657	52,707,269,014	14,999,529,643
構 築 物		1,308,514,012	1,330,191,978	△ 21,677,966
教 育 研 究 用 機 器 備 品		9,786,576,561	8,624,387,958	1,162,188,603
管 理 用 機 器 備 品		198,053,359	193,333,631	4,719,728
図 書		5,579,541,029	5,794,989,192	△ 215,448,163
車 輜		21,016,183	22,637,546	△ 1,621,363
建 設 仮 勘 定 資 産	産	148,341,600	14,112,907,880	△ 13,964,566,280
特 定 資 産	産	43,371,621,921	43,366,645,965	4,975,956
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産		26,160,000,000	26,160,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		4,415,292,448	4,410,316,492	4,975,956
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産		246,329,473	246,329,473	0
将 来 事 業 引 当 特 定 資 産		11,050,000,000	11,050,000,000	0
特 定 目 的 引 当 資 産		1,500,000,000	1,500,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	産	14,309,201,467	8,631,469,583	5,677,731,884
借 地 権		1,053,750	1,053,750	0
電 話 加 入 権		13,093,955	13,093,955	0
施 設 利 用 権		99,000,000	110,000,000	△ 11,000,000
有 価 証 券		7,071,200,000	6,071,200,000	1,000,000,000
収 益 事 業 元 入 金		1,583,484,317	1,583,484,317	0
長 期 貸 付 金		277,487,448	377,317,971	△ 99,830,523
保 証 証 金		475,189,500	475,195,000	△ 5,500
預 託 金		124,590	124,590	0
不 動 産 信 託 土 地		3,952,349,254	0	3,952,349,254
不 動 産 信 託 建 物		672,425,943	0	672,425,943
不 動 産 信 託 預 託 金		8,139,000	0	8,139,000
不 動 産 信 託 そ の 他 の 資 産		155,653,710	0	155,653,710
流 動 資 産	産	13,120,970,631	13,547,115,459	△ 426,144,828
現 金 預 金	金	10,696,520,300	11,474,326,929	△ 777,806,629
未 収 入 金	金	1,189,822,669	859,334,931	330,487,738
前 払 費 用	用	437,848,928	416,481,972	21,366,956
仮 払 金	金	796,778,734	796,971,627	△ 192,893
資 産 の 部 合 計		189,105,793,675	181,886,106,461	7,219,687,214

〔負債の部〕				
科 目		本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	債	13,938,418,278	10,875,734,822	3,062,683,456
長 期 借 入 金	金	4,760,240,000	6,409,920,000	△ 1,649,680,000
退 職 給 与 引 当 金	金	4,415,292,448	4,410,316,492	4,975,956
長 期 未 払 金	金	20,444,650	55,498,330	△ 35,053,680
不 動 産 信 託 借 入 金	金	4,634,500,000	0	4,634,500,000
不 動 産 信 託 修 繕 引 当 金	金	3,100,000	0	3,100,000
不 動 産 信 託 預 り 保 証 金	金	104,841,180	0	104,841,180
流 動 負 債	債	12,133,263,627	10,942,140,416	1,191,123,211
短 期 借 入 金	金	1,649,680,000	1,649,680,000	0
未 払 金	金	2,554,085,640	2,221,164,289	332,921,351
前 受 金	金	7,087,709,873	6,405,195,303	682,514,570
預 り 金	金	824,332,086	666,100,824	158,231,262
不 動 産 信 託 未 払 金	金	3,654,047	0	3,654,047
不 動 産 信 託 前 受 金	金	13,801,981	0	13,801,981
負 債 の 部 合 計		26,071,681,905	21,817,875,238	4,253,806,667

〔純資産の部〕				
基 本 金	金	214,664,860,467	206,818,726,330	7,846,134,137
第 1 号 基 本 金	金	185,907,860,467	178,061,726,330	7,846,134,137
第 3 号 基 本 金	金	26,160,000,000	26,160,000,000	0
第 4 号 基 本 金	金	2,597,000,000	2,597,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△	51,630,748,697	△ 46,750,495,107	△ 4,880,253,590
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△	51,630,748,697	△ 46,750,495,107	△ 4,880,253,590
純 資 産 の 部 合 計		163,034,111,770	160,068,231,223	2,965,880,547
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		189,105,793,675	181,886,106,461	7,219,687,214

法人の概要

事業の概要

財務の概要

参考データ

(4) 収益事業会計 損益計算書

2024年度営業収益4,871万円から営業費用4,732万円を差し引いた営業利益は139万円です。
これに営業外収益を加えた経常利益は163万円となり、これより学校会計への繰入支出3万円を
差し引いた当期純利益は160万円です。

表4 収益事業会計決算書 損益計算書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	
営業収益	48,713,088
営業費用	47,321,895
営業利益	1,391,193
営業外収益	236,142
経常利益	1,627,335
学校会計繰入支出	27,335
税引前当期純利益	1,600,000
当期純利益	1,600,000

(5) 収益事業会計 貸借対照表

2024年度末の資産総額は16億1,528万円であり、固定資産構成比率は67.7%（流動資産構成比率32.3%）です。また、負債総額は319万円であり、固定負債構成比率は0.03%（流動負債構成比率0.17%）です。

資産総額から負債総額を差し引いて算出される純資産額は16億1,208万円であり、その内訳は元入金15億8,348万円、利益剰余金2,860万円です。

表5 収益事業会計決算書 貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	522,169,870	流動負債	2,685,889
現金預金	520,862,294	未払金	27,335
未収入金	1,307,576	前受収益	2,658,554
固定資産	1,093,108,236		
有形固定資産	1,093,108,236	固定負債	507,900
建物	396,087,396	預り敷金	507,900
構築物	2,799,329	負債合計	3,193,789
土地	694,221,511	純 資 産 の 部	
		元入金	1,583,484,317
		利益剰余金	28,600,000
		その他利益剰余金	28,600,000
		繰越利益剰余金	28,600,000
		純資産合計	1,612,084,317
資産合計	1,615,278,106	負債・純資産合計	1,615,278,106

(6) 出資会社

本法人が100%出資して設立した東京理科大学ホールディングス株式会社は、その事業活動を通じて本学の教育・研究発展に貢献しております。2024年度連結決算（2024年1月～12月）では、売上高約20.3億円、営業利益率は31.9%となり、4.2億円の寄付がありました。

経年比較

(1) 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表6-1は、本法人の2020年度から2024年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、本法人の年間資金収支規模の推移が分かります。

表6-1 経年比較(資金収支)

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	25,428,488	25,763,347	25,813,322	26,751,778	27,513,121
手数料収入	1,607,428	1,733,908	1,634,288	1,685,083	1,822,285
寄付金収入	510,091	596,765	588,354	707,487	1,169,643
補助金収入	4,009,212	3,343,343	4,204,044	4,224,743	4,316,571
資産売却収入	6,589,790	3,711,020	3,538,931	2,724,378	2,343,912
付随事業・収益事業収入	2,493,728	2,921,460	2,933,468	3,475,510	3,649,814
受取利息・配当金収入	1,515,444	1,102,231	2,215,719	1,499,568	1,692,979
雑収入	1,144,321	1,173,194	1,117,747	1,349,107	1,546,959
借入金等収入	0	0	0	0	4,634,500
前受金収入	6,426,693	6,206,785	6,796,646	6,405,195	7,101,263
その他の収入	2,631,772	1,090,056	847,072	874,961	1,205,890
資金収入調整勘定	△ 6,814,255	△ 7,127,453	△ 6,922,195	△ 7,642,823	△ 7,595,596
＜当年度収入合計＞	45,542,712	40,514,657	42,767,396	42,054,987	49,401,340
前年度繰越支払資金	18,204,499	21,724,326	18,501,278	15,381,697	11,474,327
収入の部合計	63,747,211	62,238,984	61,268,673	57,436,684	60,875,667
人件費支出	15,825,687	15,899,346	15,682,782	16,355,047	16,957,044
教育研究経費支出	9,883,897	9,999,253	10,733,691	11,229,608	13,121,117
管理経費支出	2,115,029	2,717,587	2,525,021	2,769,932	2,599,787
借入金等利息支出	238,314	212,321	184,898	158,291	136,720
借入金等返済支出	1,649,680	1,649,680	1,649,680	1,649,680	1,649,680
施設関係支出	4,963,456	4,641,288	5,195,866	5,050,855	4,857,522
設備関係支出	1,829,822	1,971,062	2,004,603	1,734,249	2,983,996
資産運用支出	6,958,439	5,624,032	8,079,825	5,853,108	8,145,297
その他の支出	2,205,565	3,716,652	2,691,178	3,751,854	2,663,944
資金支出調整勘定	△ 3,647,005	△ 2,693,515	△ 2,860,568	△ 2,590,267	△ 2,935,960
＜当年度支出合計＞	42,022,883	43,737,706	45,886,976	45,962,357	50,179,147
翌年度繰越支払資金	21,724,326	18,501,278	15,381,697	11,474,327	10,696,520
支出の部合計	63,747,211	62,238,984	61,268,673	57,436,684	60,875,667

(2) 活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算は、資金収支を3つの活動区分に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表すものです。

表6-2 経年比較(活動区分資金収支)

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	34,900,331	35,290,171	36,067,799	38,007,110	39,820,075
教育活動資金支出計	27,824,613	28,616,186	28,941,493	30,354,588	32,667,523
差 引	7,075,717	6,673,985	7,126,306	7,652,523	7,152,552
調整勘定等	1,105,148	△ 202,223	120,117	△ 227,960	497,050
教育活動資金収支差額	8,180,866	6,471,762	7,246,422	7,424,562	7,649,601
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,692,937	242,516	223,382	186,524	154,885
施設整備等活動資金支出計	8,593,278	8,112,350	11,094,469	8,285,103	7,841,518
差 引	△ 6,900,341	△ 7,869,835	△ 10,871,087	△ 8,098,579	△ 7,686,633
調整勘定等	707,949	△ 815,607	637,352	△ 655,930	129,240
施設整備等活動資金収支差額	△ 6,192,392	△ 8,685,441	△ 10,233,735	△ 8,754,509	△ 7,557,394
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,988,473	△ 2,213,680	△ 10,233,735	△ 1,329,947	92,207
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	8,624,711	5,007,189	5,903,331	4,391,205	9,078,012
その他の活動資金支出計	7,068,035	6,016,558	6,035,557	6,968,670	9,950,260
差 引	1,556,676	△ 1,009,369	△ 132,226	△ 2,577,465	△ 872,249
調整勘定等	△ 25,322	0	△ 42	42	2,235
その他の活動資金収支差額	1,531,354	△ 1,009,369	△ 132,267	△ 2,577,424	△ 870,014
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	3,519,827	△ 3,223,049	△ 10,366,003	△ 3,907,370	△ 777,807
前年度繰越支払資金	18,204,499	21,724,326	18,501,278	15,381,697	11,474,327
翌年度繰越支払資金	21,724,326	18,501,278	15,381,697	11,474,327	10,696,520

(3) 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表7は、本法人の2020年度から2024年度まで5年間の連続事業活動収支計算書を表しています。

表7 経年比較(事業活動収支)

(単位:千円)

			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	25,428,488	25,763,347	25,813,322	26,751,778	27,513,121
		手数料	1,607,428	1,733,908	1,634,288	1,685,083	1,822,285
		寄付金	544,882	637,419	624,240	748,984	1,208,798
		経常費等補助金	3,729,814	3,111,640	3,983,158	4,041,507	4,163,031
		付随事業収入	2,493,728	2,921,460	2,933,427	3,475,438	3,606,381
		雑収入	1,145,373	1,173,475	1,120,967	1,350,183	1,548,872
		教育活動収入計	34,949,713	35,341,250	36,109,402	38,052,972	39,862,487
	事業活動支出の部	人件費	15,707,384	15,905,515	15,755,296	16,309,876	16,962,020
		教育研究経費	14,787,629	15,128,699	15,711,348	16,303,533	18,596,592
		管理経費	2,473,215	2,845,001	2,895,124	3,109,601	2,903,851
		徴収不能額等	42,000	1,075	0	0	0
		教育活動支出計	33,010,227	33,880,290	34,361,767	35,723,010	38,462,463
	教育活動収支差額		1,939,486	1,460,960	1,747,635	2,329,962	1,400,024
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,515,444	1,102,231	2,215,719	1,499,568	1,692,979
		その他の教育活動外収入	0	0	42	73	43,433
		教育活動外収入計	1,515,444	1,102,231	2,215,760	1,499,641	1,736,412
	事業活動支出の部	借入金等利息	238,314	212,321	184,898	158,291	136,720
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	25,750
		教育活動外支出計	238,314	212,321	184,898	158,291	162,470
	教育活動外収支差額		1,277,130	889,910	2,030,862	1,341,350	1,573,942
経常収支差額		3,216,616	2,350,871	3,778,497	3,671,312	2,973,965	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	301,406	132,523	385	13,263	6,187
		その他の特別収入	612,221	624,529	492,722	526,830	452,910
		特別収入計	913,627	757,052	493,107	540,093	459,097
	事業活動支出の部	資産処分差額	768,479	545,715	369,934	344,266	467,181
		その他の特別支出	0	115,403	0	0	0
		特別支出計	768,479	661,119	369,934	344,266	467,181
	特別収支差額		145,148	95,933	123,173	195,827	△ 8,085
基本金組入前当年度収支差額		3,361,764	2,446,804	3,901,670	3,867,139	2,965,881	
基本金組入額合計		△ 5,811,849	△ 9,064,428	△ 5,184,747	△ 7,420,221	△ 7,846,134	
当年度収支差額		△ 2,450,086	△ 6,617,625	△ 1,283,077	△ 3,553,081	△ 4,880,254	
前年度繰越収支差額		△ 32,846,630	△ 35,296,712	△ 41,914,337	△ 43,197,414	△ 46,750,495	
翌年度繰越収支差額		△ 35,296,712	△ 41,914,337	△ 43,197,414	△ 46,750,495	△ 51,630,749	
事業活動収入計			37,378,785	37,200,533	38,818,270	40,092,706	42,057,995
事業活動支出計			34,017,021	34,753,729	34,916,600	36,225,567	39,092,115

法人の概要

事業の概要

財務の概要

参考データ

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。表8は、本学の2020年度から2024年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表 8 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資 産	固 定 資 産	154,820	157,802	163,938	168,339	175,985
	流 動 資 産	22,967	19,575	16,525	13,547	13,121
	資 産 の 部 合 計	177,787	177,377	180,463	181,886	189,106
負 債	固 定 負 債	15,776	14,255	12,606	10,876	13,938
	流 動 負 債	12,158	10,822	11,656	10,942	12,133
	負 債 の 部 合 計	27,934	25,077	24,262	21,818	26,072
基 本 金		185,149	194,214	199,399	206,819	214,665
繰 越 収 支 差 額 △		35,297 △	41,914 △	43,197 △	46,750 △	51,631 △
純 資 産		149,853	152,299	156,202	160,068	163,034

(5) 主な財務比率

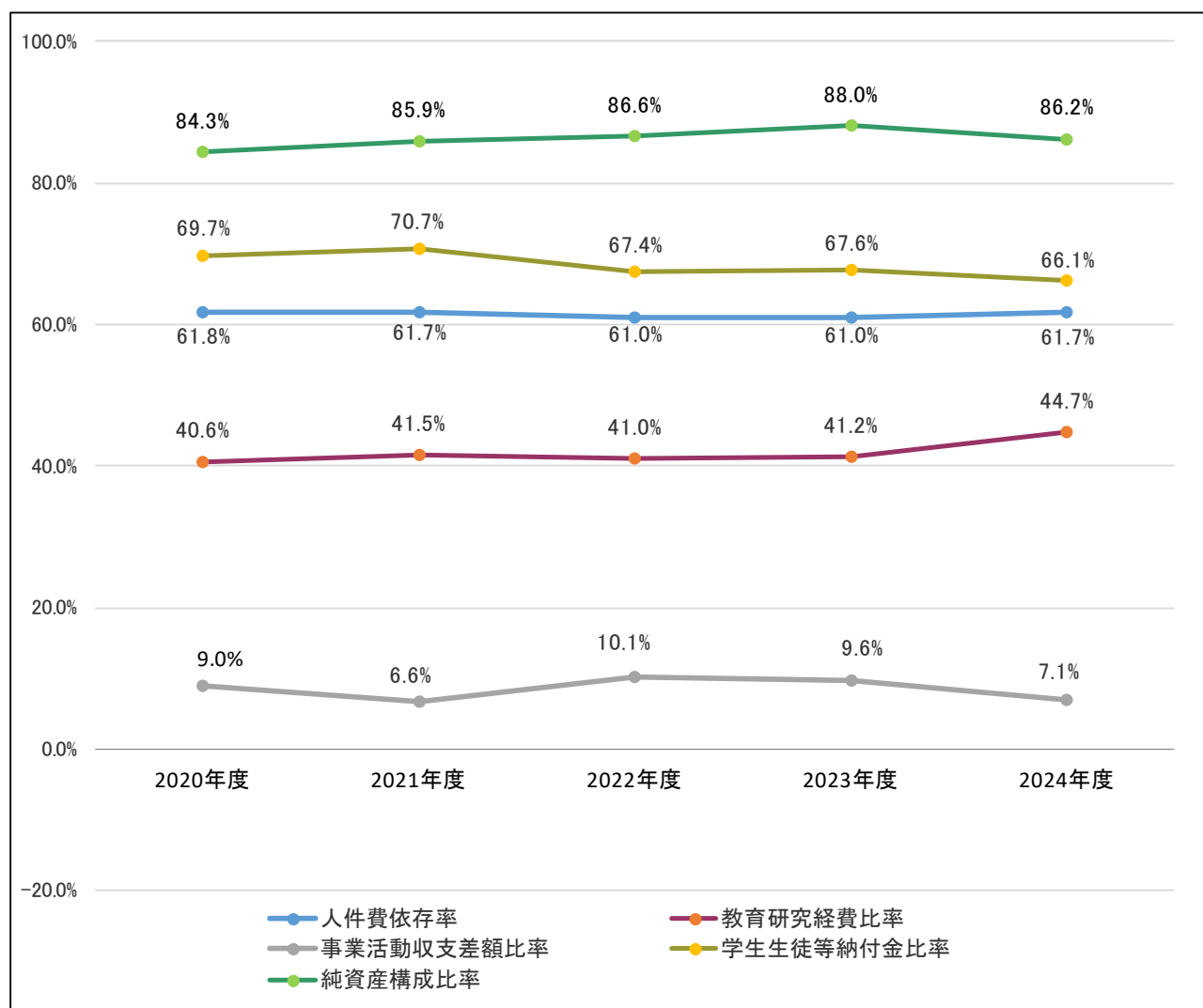
表9、図1は、法人における財務比率の推移を表しています。

表9 主な財務比率の推移

区 分		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	61.8%	61.7%	61.0%	61.0%	61.7%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	40.6%	41.5%	41.0%	41.2%	44.7%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	9.0%	6.6%	10.1%	9.6%	7.1%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	69.7%	70.7%	67.4%	67.6%	66.1%
純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	84.3%	85.9%	86.6%	88.0%	86.2%

※純資産＝基本金＋繰越収支差額

図1 財務比率の推移



法人の概要

事業の概要

財務の概要

参考データ

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

外部資金や資産運用活動等の多様な収入の確保を目指すと同時に、厳格な予算管理による経費の抑制に努めた結果、2024年度決算における経常収支差額もプラスを維持することができました。近年、経常収支差額が安定的に推移していることから、財務健全性を維持する土台を形づくることができましたと考えます。

この土台の上に更なる強固な財務体質を構築すべく、2023年度から、上記の財務比率に加え本学独自の財務指標を策定しています。これにより、経営状況と資金管理の両面から財務状況を客観的に分析・把握し、長期的な財務計画を検討する体制を整備できました。

今後も引き続き、安定した財務基盤を活かして、本学の教育力・研究力の向上支援及び学生のための大学生活環境の整備を一層充実するとともに、業務改革等を通じて固定費を抑制し、財務の健全性を維持します。

1

入学定員と学生数（2024年5月1日現在）

【学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理 学 部 第 一 部	数 学 科	115	470	453
	物 理 学 科	115	470	495
	化 学 科	115	470	498
	応 用 数 学 科	120	480	494
	応 用 物 理 学 科	—	240	254
	応 用 化 学 科	120	480	486
	計	585	2,610	2,680
理 学 部 第 二 部	数 学 科	120	480	563
	物 理 学 科	120	480	522
	化 学 科	120	480	519
	計	360	1,440	1,604
薬 学 部	薬 学 科（6年制）	100	600	565
	生 命 創 薬 科 学 科	100	400	430
	計	200	1,000	995
工 学 部	建 築 学 科	110	440	460
	建 築 学 科 夜 間 主	20	60	60
	工 業 化 学 科	110	440	470
	電 気 工 学 科	110	440	476
	情 報 工 学 科	110	440	461
	機 械 工 学 科	110	440	502
	計	570	2,260	2,429
創 域 理 工 学 部	数 理 科 学 科	90	420	479
	先 端 物 理 学 科	100	440	477
	情 報 計 算 科 学 科	120	480	497
	生 命 生 物 科 学 科	110	460	470
	建 築 学 科	120	480	510
	先 端 化 学 科	120	480	512
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	150	620	687
	経 営 シ ス テ ム 工 学 科	110	460	469
	機 械 航 空 宇 宙 工 学 科	130	500	538
	社 会 基 盤 工 学 科	110	460	477
	計	1,160	4,800	5,116
先 進 工 学 部	電 子 シ ス テ ム 工 学 科	115	470	510
	マ テ リ ア ル 創 成 工 学 科	115	470	474
	生 命 シ ス テ ム 工 学 科	115	470	470
	物 理 工 学 科	115	230	216
	機 能 デ ザ イ ン 工 学 科	115	230	257
	計	575	1,870	1,927
経 営 学 部	経 営 学 科	180	720	751
	ビ ジ ネ ス エ コ ノ ミ ク ス 学 科	180	720	716
	国 際 デ ザ イ ン 経 営 学 科	120	480	536
	計	480	1,920	2,003
合 計		3,910	15,900	16,754

※ 2023年度、理学部第一部応用物理学科は募集を停止し、先進工学部物理工学科を新設

先進工学部機能デザイン工学科を新設

理工学部は創域理工学部に変更し、数学科は数理科学科に、物理学科は先端物理学科に、応用生物科学科は生命生物科学科に、経営工学科は経営システム工学科に、機械工学科は機械航空宇宙工学科に、土木工学科は社会基盤工学科に学科名称変更

【大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程又は 博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数 学 専 攻	25	40	60	3	9	12
	物 理 学 専 攻	50	100	108	5	15	24
	化 学 専 攻	120	240	289	4	12	19
	応 用 数 学 専 攻	25	50	65	3	9	11
	応 用 物 理 学 専 攻	—	—	1	—	3	5
	科 学 教 育 専 攻	40	80	49	3	9	15
	計	260	510	572	18	57	86
薬学研究科	薬学専攻〔4年制〕	—	—	—	5	20	19
	薬科学専攻	90	180	146	5	15	42
	計	90	180	146	10	35	61
工学研究科	建 築 学 専 攻	50	100	109	3	9	8
	工 業 化 学 専 攻	60	120	129	3	9	2
	電 気 工 学 専 攻	70	140	115	3	9	1
	経 営 工 学 専 攻	—	—	—	—	—	2
	情 報 工 学 専 攻	50	100	75	3	9	8
	機 械 工 学 専 攻	60	120	142	5	15	6
	計	290	580	570	17	51	27
創域理工学研究科	数 理 科 学 専 攻	20	30	57	3	9	3
	先 端 物 理 学 専 攻	30	60	66	3	9	6
	情 報 計 算 科 学 専 攻	40	80	90	4	12	4
	生 命 生 物 科 学 専 攻	60	120	117	4	12	14
	建 築 学 専 攻	60	120	161	3	9	13
	先 端 化 学 専 攻	70	140	151	3	9	9
	電 気 電 子 情 報 工 学 専 攻	80	160	160	3	9	15
	経 営 シ ス テ ム 工 学 専 攻	30	60	76	3	9	1
	機 械 航 空 宇 宙 工 学 専 攻	60	120	133	3	9	10
	社 会 基 盤 工 学 専 攻	30	60	90	3	9	9
	国 際 火 災 科 学 専 攻	28	56	38	3	9	15
	計	508	1,006	1,139	35	105	99
先進工学研究科	電 子 シ ス テ ム 工 学 専 攻	50	100	104	6	18	3
	マ テ リ ア ル 創 成 工 学 専 攻	50	100	148	6	18	4
	生 命 シ ス テ ム 工 学 専 攻	50	100	148	6	18	8
	物 理 工 学 専 攻	50	100	98	3	6	3
	計	200	400	498	21	60	18
営学研究	経 営 学 専 攻	20	40	38	5	15	6
	技 術 経 営 専 攻	80	160	124	—	—	—
	計	100	200	162	5	15	6
生命科学研究科	生 命 科 学 専 攻	15	30	34	5	15	13
	計	15	30	34	5	15	13
合 計		1,463	2,906	3,121	111	338	310

※ 2023年度、理学部第一部応用物理学専攻は募集を停止し、先進工学部物理工学専攻を新設理工学研究科は創域理工学研究科に名称変更し、数学専攻は数理科学専攻に、物理学専攻は先端物理学専攻に、応用生物科学専攻は生命生物科学専攻に、経営工学専攻は経営システム工学専攻に、機械工学専攻は機械航空宇宙工学専攻に、土木工学専攻は社会基盤工学専攻に専科名称変更

【専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数 学 専 攻	20	20	8
	計	20	20	8

2

入試状況（2025年度入試）

【学部】

	A方式			B方式			S方式			C方式			グローバル方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	97	2,639	1,140	221	6,073	1,911				47	882	151	25	534	74
理学部第二部	50	593	361	203	720	331									
工学部	75	2,803	1,022	210	7,172	1,821				50	958	187	25	484	92
薬学部	30	1,189	362	76	2,095	522				20	499	79	10	269	19
創域理工学部	175	4,434	1,808	412	9,435	3,206	37	561	188	94	1,443	293	51	931	149
先進工学部	80	1,816	665	225	5,083	1,717				45	631	91	25	423	57
経営学部	84	1,321	508	170	3,098	777				31	446	81	28	507	61
計	591	14,795	5,866	1,517	33,676	10,285	37	561	188	287	4,859	882	164	3,148	452

【A方式】

大学入学共通テストを利用した制度

【B方式】

本学独自の入学試験

【S方式】

本学独自の入学試験

※創域理工学部数理科学科、電気電子情報工学科の専門コースを対象に実施

【C方式】

大学入学共通テストと本学独自の入学試験を併用した制度

【グローバル方式】

英語の資格・検定試験のスコアを出願資格とした本学独自の入学試験

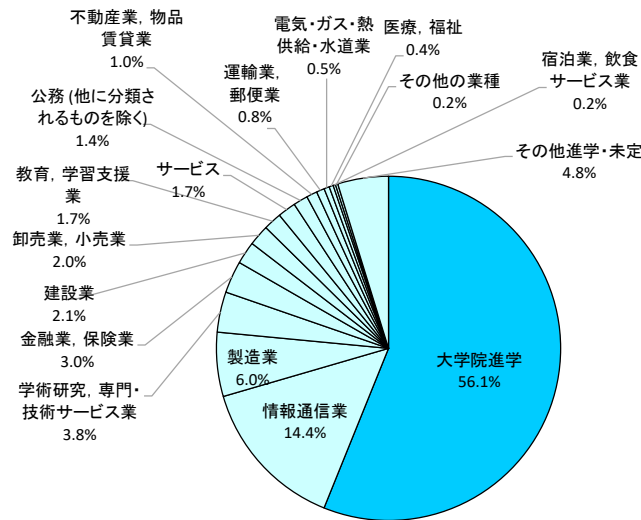
3

学位授与状況（2024年度）

		学位授与数
大 学	学 士	3,589
大学院	修 士	1,446
	専門職	67
	博士（課程・論文）	78
計		5,180

進路状況（2024年度 卒業・修了生）

（１）学部生進路状況



主な進学先	人数	主な進学先	人数
東京理科大学大学院	1,652	早稲田大学大学院	6
東京大学大学院	121	北陸先端科学技術大学院大学	4
東京科学大学大学院	110	横浜国立大学大学院	4
東北大学大学院	15	慶應義塾大学大学院	4
筑波大学大学院	15	茨城大学大学院	3
名古屋大学大学院	10	埼玉大学大学院	3
東京都立大学大学院	9	九州大学大学院	3
北海道大学大学院	7	その他の国公立大学大学院	31
京都大学大学院	6	その他の私立大学大学院	11

（２）主な就職先（学部・大学院）

就職先	人数
(株)NTTデータ	57
(株)日立製作所	36
富士通(株)	31
本田技研工業(株)	29
日本電気(株)	26
日本アイ・ビー・エム(株)	21
アクセンチュア(株)、三菱電機(株)	19
トヨタ自動車(株)、三菱重工業(株)	18
ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)	17
(株)NTTドコモ、(株)野村総合研究所	16
SCSK(株)、鹿島建設(株)	15
NECソリューションイノベータ(株)、パナソニック(株)、東京エレクトロン(株)	14
ソフトバンク(株)、清水建設(株)、大成建設(株)、東日本旅客鉄道(株)	13
ルネサスエレクトロニクス(株)、レバレジーズ(株)、(株)大林組	12
伊藤忠テクノソリューションズ(株)、(株)日本総合研究所	11
Japan Advanced Semiconductor Manufacturing、PwCコンサルティング合同会社／PwCアドバイザリー合同会社、(株)オービック、キャノンITソリューションズ(株)、シンプレクス・ホールディングス(株)、(株)ベイカレント	9
TIS(株)、キャノン(株)、楽天グループ(株)、(株)村田製作所、大日本印刷(株)、(株)大和総研、中外製薬(株)、東京電力ホールディングス(株)、東日本電信電話(株)、日揮グローバル(株)、富士フイルム(株)、富士フイルムビジネスインノベーション(株)	8
ENEOS(株)、IQVIAサービシーズジャパン(株)、(株)SHIFT、エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)、オリパス(株)、(株)キーエンス、みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)、花王(株)、国土交通省、(株)三菱UFJ銀行、川崎重工業(株)、東京都庁、日産自動車(株)、日鉄ソリューションズ(株)、日本航空(株)、明治安田生命保険相互会社	7

学校法人東京理科大学

<https://www.tus.ac.jp/>

〒162-8601東京都新宿区神楽坂1-3
